

第 1 1 回懇談会における各委員からの主な指摘事項

(イスラエル関連)

- 外交的公平性の観点から、イスラエル側の被害状況だけでなく、もう一方の当事者であるヒズボラやレバノンの被害状況についても言及すべき
- 国民の中には、有事の際にいかに身を守るべきか不安や疑問があり、国情の違いはあるが、国民保護措置の実例を紹介することは有益
- イスラエルと日本は国情が大きく異なり、指揮権等について、イスラエルの事例をそのまま日本に当てはめることは不適切
- 不発弾処理のように、身近な事例から国民保護措置をイメージすることも可能

(地方公共団体における危機管理体制関連)

- 危機管理に当たっては、現地からの情報収集及び地方公共団体内での情報共有が不可欠であり、団体内で一元的に情報を集約できる仕組み作りが必要
- 現地の情報収集に当たっては、全国約 2 万 5 千の消防団分団を活用することも有効
- 危機管理に当たっては、地方公共団体における体制整備とあわせて、住民への的確な情報伝達を行う等、行政と住民との関係を築くための取組みも必要
- これまでの危機管理に関する取組みは、全国の地方公共団体に共通する「体制作り」に重点が置かれていたが、今後は、各団体における実務能力・実践能力を養っていくことが必要
- 地方公共団体における危機管理の体制整備も順調に進んでいるところであり、今後は、地方公共団体における危機管理の中心的な担い手となるスタッフの育成も必要

(J-A L E R T 関連)

- J-A L E R T で流す情報は、マスコミにも同時に提供できるよう工夫すべき
- 同報系防災行政無線や J-A L E R T の整備等、国民の安心・安全に関する事業については、早急に整備すべき

以上